

第75期 株主通信

2018年4月1日▶▶▶2019年3月31日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 伊藤龍典

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響などによる世界経済の先行きへの懸念がみられるものの、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、民間設備投資が引き続き増加したことなどにより、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは2016年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、以下のビジョンと施策のもと、企業価値の最大化を目指してまいりました。

○ビジョン

～次世代防災への進化～

「創立100周年を迎え、能美新世紀として、防災事業の基盤を更に強固なものにして社会の変化に対応する次世代防災システム・サービスを創造・提供し続けることにより世界の安全に貢献する」

○施策

- ① 次世代防災への基盤整備
- ② 基幹事業の収益力向上と売上拡大
- ③ お客様との信頼関係の更なる向上
- ④ 新規市場・サービス事業への積極果敢な挑戦
- ⑤ 技術開発力・エンジニアリング力の強化
- ⑥ 海外事業の強化
- ⑦ 防災領域の拡大を目的とした国内外におけるM&Aの推進
- ⑧ 人材育成の強化
- ⑨ グループ全体でのCSR・コーポレートガバナンスの強化

中期経営計画の最終年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は107,860百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は106,774百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益につきましては、比較的採算性の低い物件が集中したことから、営業利益は11,366百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は11,644百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,804百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は38,297百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は6,911百万円（前年同期比4.1%増）、消火設備につきましては、売上高は37,040百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は5,349百万円（前年同期比30.0%減）、保守点検等につきましては、売上高は25,830百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は5,488百万円（前年同期比10.0%増）、その他につきましては、売上高は5,605百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は319百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき16円とし、中間配当金16円と合わせ1株につき年間32円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましても、堅調な事業環境が続くことが期待されるものの、労務費や原材料価格の動向などが引き続き懸念される状況にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは2019年度から3年間にわたる新たな中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定いたしました。以下のビジョンと重点方針のもと、変化し続ける安全・安心ニーズへ迅速に対応し、飛躍的な成長の実現に向けて取り組んでまいります。定量目標につきましては、2021年度の連結売上高125,000百万円、連結営業利益率10%以上を目指してまいります。

○ビジョン

強靱な「現場力」を礎に飛躍的成長へ

○重点方針

- ① 人財力の向上
- ② 事業構想力・遂行力／オペレーションの精度とスピードの向上
- ③ グループ経営の強化

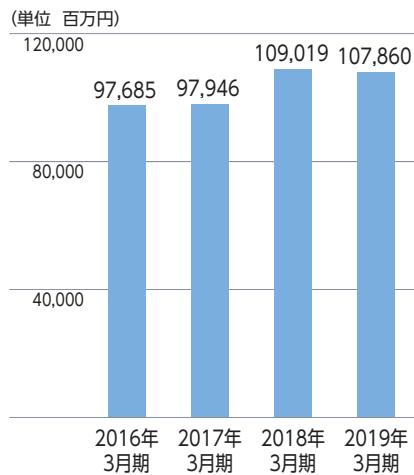
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

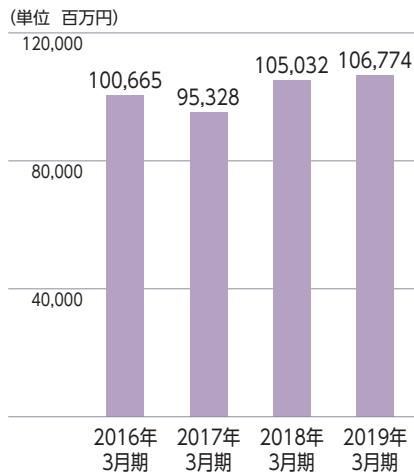
株主の皆様へ	P1
連結財務ハイライト	P3
連結財務諸表	P4
セグメント別の概況	P5
TOPICS	P7
会社の概況	P9
株式の状況	P10
株主メモ	裏表紙

連結財務ハイライト

受注高



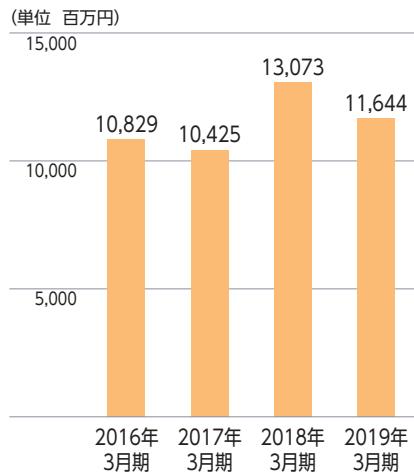
売上高



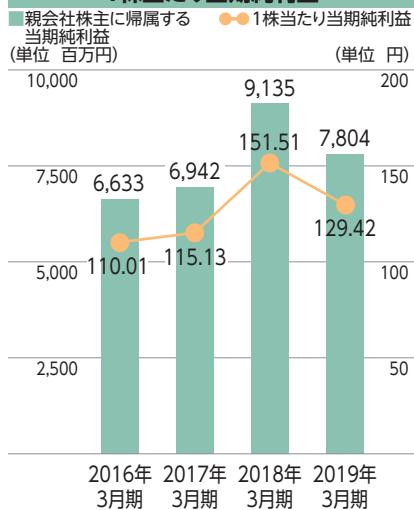
営業利益



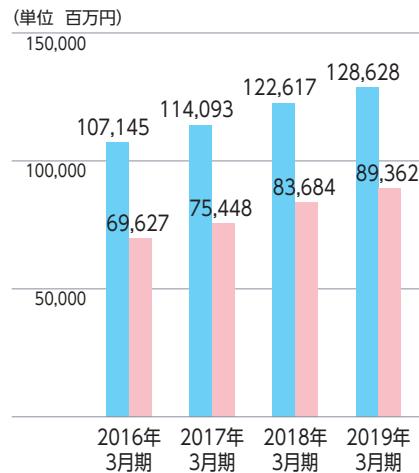
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	93,329	87,893
固定資産	35,299	34,724
(有形固定資産)	19,459	19,659
(無形固定資産)	1,446	1,465
(投資その他の資産)	14,393	13,598
資産合計	128,628	122,617
負債の部		
流動負債	29,562	29,426
固定負債	9,703	9,507
負債合計	39,265	38,933
純資産の部		
株主資本	87,590	81,717
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,871	12,869
利益剰余金	61,696	55,825
自己株式	△ 279	△ 279
その他の包括利益累計額	284	419
非支配株主持分	1,487	1,546
純資産合計	89,362	83,684
負債純資産合計	128,628	122,617

連結損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	106,774	105,032
売上原価	71,927	69,448
売上総利益	34,847	35,583
販売費及び一般管理費	23,480	22,701
営業利益	11,366	12,881
営業外収益	448	389
営業外費用	171	198
経常利益	11,644	13,073
特別利益	155	240
特別損失	515	125
税金等調整前当期純利益	11,284	13,187
法人税、住民税及び事業税	3,810	4,346
法人税等調整額	△ 364	△ 319
当期純利益	7,838	9,160
非支配株主に帰属する当期純利益	33	24
親会社株主に帰属する当期純利益	7,804	9,135

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,478	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,916	△ 3,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,056	△ 1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 36	27
現金及び現金同等物の増減額	4,469	△ 3,320
現金及び現金同等物の期首残高	31,892	35,212
現金及び現金同等物の期末残高	36,361	31,892

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

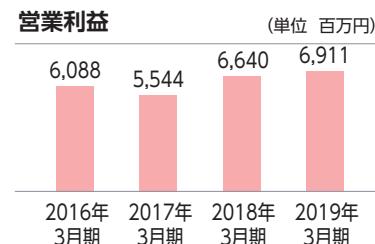
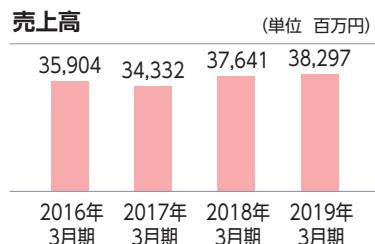
35.9%



売上高 前期比
38,297百万円 1.7%増

営業利益 前期比
6,911百万円 4.1%増

- 堅調な市場環境のなか新製品の投入などを背景に、新築物件およびリニューアル物件に対する積極的な営業活動が奏功し、売上高・営業利益ともに増加しました。



消火設備

売上高構成比

34.7%



売上高 前期比
37,040百万円 0.8%減

営業利益 前期比
5,349百万円 30.0%減

- 前期好調であったプラント・トンネル等の特殊物件が減収となったものの、高層ビル等の一般物件の増収により、売上高は微減にとどまりました。一方、営業利益は、比較的採算性の低い大型物件が重なったことから減少しました。



保守点検等

売上高構成比

24.2%

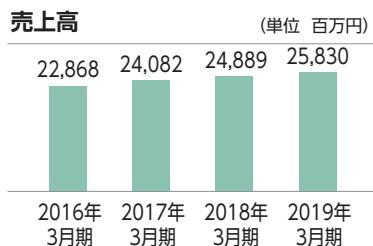


各種防災機器に係る保守点検・補修業務

売上高 前期比
25,830百万円 3.8%増

営業利益 前期比
5,488百万円 10.0%増

- 堅調な市場環境が継続するなか、保守点検および補修業務の受注を着実に積み上げたことにより、売上高・営業利益のいずれも過去最高を更新しました。



その他

売上高構成比

5.2%

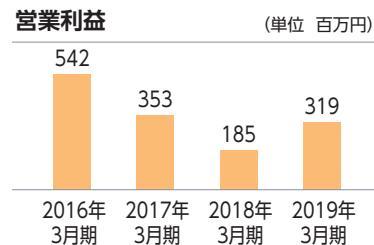
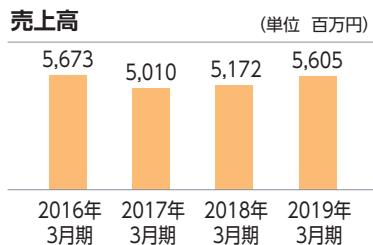


駐車場車路管制システム等

売上高 前期比
5,605百万円 8.4%増

営業利益 前期比
319百万円 72.1%増

- 駐車場関連が増収となったことなどにより、厳しい環境ながら、セグメント全体の売上高・営業利益はいずれも増加しました。



「MARK IS 福岡ももち」へ防災システムを納入

「MARK IS 福岡ももち」は、三菱地所グループの「MARK IS」ブランドとして西日本初の店舗であり、地上8階、延床面積約130,000㎡の大型商業施設です。

約160もの店舗が出店しており、レストランやアパレルショップのみならず、映画館やライブハウスなどのエンターテインメント施設も充実しています。

「福岡 ヤフオク! ドーム」とペデストリアンデッキで直結しているほか、隣接地には超高層タワーマンション「ザ・パークハウス 福岡タワーズ」の建設が、住宅・商業の一体開発として進められています。

当社は、この「MARK IS 福岡ももち」に防災システムを納入し、皆様に安全、安心をお届けしています。



撮影：アイオイ・プロフォート

クラウド型防災支援ソフト **TASKis** を発売

防災・防災支援システム
TASKis
Task Information System

事業継続計画（BCP）に係わる緊急時対応マニュアルの周知徹底と、初動対応を支援する防災支援ソフト「TASKis（タスキス）」を発売しました。

近年、企業において災害を想定したBCPの策定が進むなか、防災・安全担当者の多くはマニュアルの周知や、運用について課題を抱えています。

TASKisはマニュアルで規定されている行動指示情報（タスク）を予め登録しておくことができ、災害発生時にはクラウドシステムから関係者のスマートフォンへ通知します。これにより、関係者は仮にマニュアルの内容を忘れてしまっても、現場でスマートフォン画面を見ながら、迅速かつ正確な対応をとることが可能となります。

当社は、TASKisの提供を通じて、これまで取り扱ってきた「火災の感知と消火に関するソリューション」を補完するだけでなく、「防災に係わる“安全”という価値」をより広く提供してまいります。

スマートフォン画面イメージ



会社の概況 (2019年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	1944年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,442名(連結) 1,578名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市)	中部支社(名古屋市)
東北支社(仙台市)	北陸支社(金沢市)
新潟支社	関西支社(吹田市)
茨城支社(水戸市)	京都支社
北関東支社(さいたま市)	中国支社(広島市)
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	三鷹工場
横浜支社	メヌマ工場(熊谷市)
長野支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
静岡支社	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

取締役および監査役 (2019年6月26日現在)

代表取締役会長	橋爪毅	取締役	坂口直人
代表取締役社長	伊藤龍典	取締役	有賀靖夫
専務取締役	内山順	取締役	原祐二
専務取締役	岡村武士	取締役	杉山祐一
常務取締役	市川信行	取締役	三浦寿人
常務取締役	竹内弘	取締役	池田信也
常務取締役	長谷川雅弘	取締役	山本一人
取締役	塩谷慎	常勤監査役	浅倉義久
取締役	伏見洋之	常勤監査役	近藤弘
取締役	泉田達也	監査役	石井藤次郎
取締役	進藤健輔	監査役	近藤和夫
取締役	矢口孝仁	監査役	朝日秀彦

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式の状況

株式数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

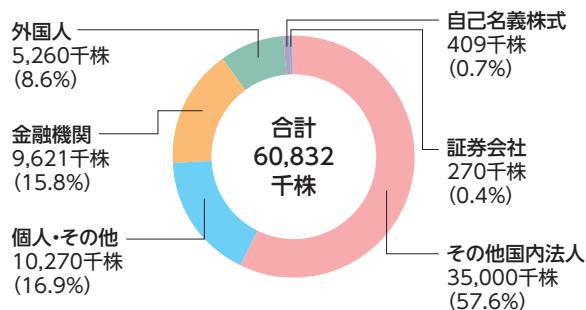
株主数 4,012名 (前期末比 913名増)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.6
能美防災代理店持株会	2,093	3.5
能美防災取引先持株会	1,628	2.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,317	2.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,283	2.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,002	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	1,000	1.7
能美防災従業員持株会	893	1.5
富士電機株式会社	868	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3

(注) 持株比率は自己株式 (409,870株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

URL <http://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 URL http://www.nohmi.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】

お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といえます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

